

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	48,272,609	50,665,278	16,737,441	19,223,070	88,644,752
経常利益 (千円)	1,985,434	2,845,845	911,724	1,134,577	5,010,970
四半期(当期)純利益 (千円)	1,027,398	1,495,032	524,300	517,148	2,813,515
純資産額 (千円)			31,693,563	34,125,809	33,817,261
総資産額 (千円)			62,198,960	66,823,429	65,061,219
1株当たり純資産額 (円)			889.31	957.71	948.93
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.83	41.95	14.71	14.51	78.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			51.0	51.1	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,951,021	10,699,491			3,104,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,801	244,283			364,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,174,516	5,313,743			514,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,100,398	1,458,929	7,088,959
従業員数 (名)			1,626	1,663	1,606

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,663 [186]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数（当第3四半期連結会計期間平均人員）を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,586 [172]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数（当第3四半期会計期間平均人員）を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
土木事業	16,067	
建築事業	7,275	
合計	23,342	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
土木事業	12,779	
建築事業	6,214	
報告セグメント計	18,993	
その他	229	
合計	19,223	

- (注) 1 当社グループでは土木事業及び建築事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	12,525	74.8	15,087	78.5

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの土木事業及び建築事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	25,619	38,631	64,250	31,641	32,609
	建築工事	10,356	16,321	26,677	14,309	12,368
	計	35,975	54,952	90,927	45,950	44,977
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	23,908	48,330	72,239	34,494	37,745
	建築工事	9,744	15,696	25,441	13,994	11,446
	計	33,653	64,027	97,680	48,488	49,192
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	25,619	59,569	85,188	61,280	23,908
	建築工事	10,356	23,239	33,595	23,851	9,744
	計	35,975	82,809	118,784	85,131	33,653

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増額がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	1,854	11,449	13,304
	建築工事		5,701	5,701
	計	1,854	17,151	19,006
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	721	15,283	16,004
	建築工事	18	6,752	6,770
	計	739	22,035	22,774

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	川崎市 水道局 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株)	施設再構築 長沢浄水場 る過池・配水池等築造工事 駒形駅橋上化工事 省力化軌道付帯排水設備(1工区)新設その2工事 雀宮駅橋上本屋ほか新築その2(く体その他)工事 勝田運輸区新築他工事
当第3四半期会計期間	東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 株)大京	常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その3 (トラス桁架設その他)工事 橋本・相原間35k100m付近こ道橋新設その他工事 品川駅改良(期)軌道1(イ) 品川駅改良(期)軌道1(ロ) (仮称)ライオンズ新富町駅前新築工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	617	10,037	10,654
	建築工事	2	5,249	5,252
	計	619	15,287	15,907
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	1,259	11,457	12,716
	建築工事	82	5,698	5,781
	計	1,342	17,155	18,498

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 高崎ターミナルビル(株) ホテルメトロポリタン高崎改修工事
トーセイ(株) (仮称)新宿5丁目ビル計画新築工事
ジェイアールバス関東(株) 佐野新バス基地新築工事
ナイス(株) (仮称)西六郷一丁目計画新築工事
グランドステージ町屋 管理組合 グランドステージ町屋耐震改修工事

当第3四半期会計期間 ナイス(株) (仮称)ナイスアーバン塚越2丁目新築工事
(株)大京 (仮称)ライオンズ東日暮里四丁目新築工事
首都高速道路(株) (高関)S J 5 3 工区(2) S J 6 2 工区(2)街路築造工事
東京建設局
日本電設工業(株) (仮称)高崎ビル新築工事の内建築工事
東日本旅客鉄道(株) 雀宮駅橋上本屋ほか新築その2(く体その他)工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	12,495	78.6	15,065	81.4

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	6,024	31,721	37,745
建築工事	48	11,398	11,446
計	6,072	43,119	49,192

(注) 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

東京都 財務局 古川地下調節池工事(その1) 平成23年12月 完成予定
東日本旅客鉄道(株) 上野地下駅地下水対策(第三次対策)工事 平成24年3月 完成予定
東日本旅客鉄道(株) 常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その3(トラス桁架設その他)工事 平成25年2月 完成予定
鉄道・運輸機構 北陸新幹線・飯山軌道敷設他工事 平成25年3月 完成予定
東日本旅客鉄道(株) 橋本・相原間3.5k100m付近こ道橋新設その他工事 平成25年12月 完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は足踏み状態にあり、一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、高水準の失業率など、依然として厳しい状況が続いております。

建設業界においては、民間住宅投資の着工が回復してきているものの、民間非住宅建設投資の回復は遅れており、政府建設投資も引き続き減少が続いていることから、建設投資全体では当面低水準で推移することは避けられず、建設業界の厳しい経営環境は続くものと見込まれます。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、依然厳しい受注環境が続くなかで、鉄道関連工事を中心に、売上高は、前年同期比2,485百万円と増加し、19,223百万円となりました。

売上総利益は、前期から引き続き全社をあげて、原価管理の強化、選別受注、不採算工事の徹底排除を図り、前年同期比198百万円増加し、2,324百万円となりました。営業利益は、前年同期比224百万円増加の1,051百万円、経常利益も、前年同期比222百万円増加の1,134百万円となりました。当四半期純利益は、前年同期比7百万円減少の517百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は16,067百万円、売上高は12,779百万円となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は6,483百万円であり、次期繰越高は37,745百万円となりました。

セグメント利益は597百万円となりました。

(建築事業)

受注高は7,275百万円、売上高は6,214百万円となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は4,060百万円であり、次期繰越高は11,856百万円となりました。

セグメント利益は370百万円となりました。

(その他)

売上高は229百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。

セグメント利益は86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,458百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により、営業活動のキャッシュ・フローは7,957百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、投資活動のキャッシュ・フローは68百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により、財務活動のキャッシュ・フローは5,894百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、量的拡大と質的充実のバランスの取れた成長を図り、経営のクオリティを高めるとともに、更なる飛躍に向け様々な新しいテーマにチャレンジしつつ業績拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社 本 社 (新宿区信濃町)	土木事業	ロータリーモーターカー	97	平成22年12月
”	”	ロータリーモーターカー	97	平成22年12月

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に土木事業で計画中であった重要な設備の新設について、上記以外のロータリーモーターカー2台を設備計画の見直しにより中止しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,439,000	35,439	
単元未満株式	普通株式 194,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,439	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式330株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番 地J R信濃町ビル4階	466,000		466,000	1.29
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁 目11番6号	1,000		1,000	0.00
計		467,000		467,000	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	575	606	592	579	587	500	493	536	600
最低(円)	518	504	531	527	483	475	466	455	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,458,929	7,088,959
受取手形・完成工事未収入金等	4 34,214,167	4 34,994,527
未成工事支出金等	1, 5 12,842,036	1, 5 3,007,989
未収還付法人税等	647,030	-
繰延税金資産	694,689	1,181,819
その他	2,596,093	2,825,318
貸倒引当金	378,962	446,210
流動資産合計	52,073,984	48,652,404
固定資産		
有形固定資産	2 6,559,279	2 6,974,126
無形固定資産	453,804	596,310
投資その他の資産		
投資有価証券	7,247,563	8,352,190
その他	2,457,818	2,372,791
貸倒引当金	1,969,021	1,886,603
投資その他の資産計	7,736,360	8,838,377
固定資産合計	14,749,444	16,408,814
資産合計	66,823,429	65,061,219

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,039,723	20,503,325
短期借入金	5,900,000	-
未払法人税等	37,618	1,568,875
未成工事受入金	3,078,381	679,573
完成工事補償引当金	70,700	67,500
賞与引当金	235,459	854,307
工事損失引当金	5 672,750	5 702,908
その他	3,654,289	4,260,720
流動負債合計	30,688,922	28,637,210
固定負債		
繰延税金負債	178,849	617,469
退職給付引当金	583,699	706,422
その他	1,246,148	1,282,854
固定負債合計	2,008,697	2,606,746
負債合計	32,697,620	31,243,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,582	2,350,369
利益剰余金	28,424,831	27,500,001
自己株式	151,772	149,042
株主資本合計	33,433,641	32,511,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692,168	1,305,933
評価・換算差額等合計	692,168	1,305,933
純資産合計	34,125,809	33,817,261
負債純資産合計	66,823,429	65,061,219

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,083,775	49,892,629
付帯事業売上高	1,188,833	772,648
売上高合計	48,272,609	50,665,278
売上原価		
完成工事原価	41,495,688	43,630,113
付帯事業売上原価	810,059	490,249
売上原価合計	42,305,748	44,120,363
売上総利益		
完成工事総利益	5,588,087	6,262,515
付帯事業総利益	378,773	282,399
売上総利益合計	5,966,861	6,544,914
販売費及び一般管理費	1 4,225,658	1 3,976,533
営業利益	1,741,202	2,568,381
営業外収益		
受取利息	602	1,468
受取配当金	153,399	152,516
持分法による投資利益	22,244	45,067
社宅料	54,709	61,464
その他	33,726	26,461
営業外収益合計	264,682	286,979
営業外費用		
支払利息	14,569	9,023
その他	5,881	491
営業外費用合計	20,450	9,514
経常利益	1,985,434	2,845,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,365	2,702
固定資産売却益	321	140
投資有価証券売却益	25	-
移転補償金	21,273	-
特別利益合計	23,985	2,842
特別損失		
固定資産除却損	31,945	18,790
投資有価証券評価損	-	107,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,258
その他	6,496	36,932
特別損失合計	38,442	209,761
税金等調整前四半期純利益	1,970,977	2,638,927
法人税、住民税及び事業税	508,125	669,113
法人税等調整額	435,453	474,782
法人税等合計	943,579	1,143,895
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,495,032
四半期純利益	1,027,398	1,495,032

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,392,380	18,993,655
付帯事業売上高	345,061	229,414
売上高合計	16,737,441	19,223,070
売上原価		
完成工事原価	14,426,242	16,784,225
付帯事業売上原価	185,355	114,380
売上原価合計	14,611,598	16,898,605
売上総利益		
完成工事総利益	1,966,137	2,209,430
付帯事業総利益	159,705	115,034
売上総利益合計	2,125,843	2,324,464
販売費及び一般管理費	1 1,299,364	1 1,273,425
営業利益	826,479	1,051,039
営業外収益		
受取利息	118	66
受取配当金	51,168	51,348
持分法による投資利益	15,376	12,089
社宅料	18,964	20,772
その他	8,407	7,322
営業外収益合計	94,034	91,599
営業外費用		
支払利息	8,614	7,651
その他	174	409
営業外費用合計	8,788	8,060
経常利益	911,724	1,134,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	173,210
固定資産売却益	195	13
特別利益合計	658	173,197
特別損失		
固定資産除却損	20,676	12,344
その他	6,496	1,090
特別損失合計	27,173	13,434
税金等調整前四半期純利益	885,209	947,946
法人税、住民税及び事業税	142,606	185,701
法人税等調整額	218,302	245,095
法人税等合計	360,909	430,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	517,148
四半期純利益	524,300	517,148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,970,977	2,638,927
減価償却費	823,150	754,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	260,083	15,169
賞与引当金の増減額（は減少）	639,249	618,848
受取利息及び受取配当金	154,001	153,985
支払利息	14,569	9,023
売上債権の増減額（は増加）	5,249,816	780,360
未成工事支出金等の増減額（は増加）	8,922,936	9,834,046
仕入債務の増減額（は減少）	4,945,557	3,465,108
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,240,370	2,398,808
その他	1,532,139	552,648
小計	5,634,916	8,028,146
利息及び配当金の受取額	158,077	157,214
利息の支払額	15,193	8,557
法人税等の支払額	2,458,989	2,820,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,951,021	10,699,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,211,426	1,548,455
有形固定資産の売却による収入	2,282,978	1,353,546
その他	57,750	49,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,801	244,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,700,000	5,900,000
リース債務の返済による支出	25,001	13,536
自己株式の取得による支出	1,502	3,020
自己株式の売却による収入	-	503
配当金の支払額	498,978	570,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,174,516	5,313,743
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,762,703	5,630,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,863,102	7,088,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,398	1,458,929

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3,532千円、税金等調整前四半期純利益が49,790千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">11,957,739</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">153,688</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">95,495</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">635,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,842,036</td> </tr> </table>	未成工事支出金	11,957,739	未成業務支出金	153,688	商品及び製品	95,495	材料貯蔵品	635,112	計	12,842,036	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,623,627</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">134,675</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101,371</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">148,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007,989</td> </tr> </table>	未成工事支出金	2,623,627	未成業務支出金	134,675	商品及び製品	101,371	材料貯蔵品	148,315	計	3,007,989
未成工事支出金	11,957,739																				
未成業務支出金	153,688																				
商品及び製品	95,495																				
材料貯蔵品	635,112																				
計	12,842,036																				
未成工事支出金	2,623,627																				
未成業務支出金	134,675																				
商品及び製品	101,371																				
材料貯蔵品	148,315																				
計	3,007,989																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,760,009千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,499,631千円</p>																				
<p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>（銀行借入金保証）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅融資制度）</td> <td style="text-align: right;">252,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,574</td> </tr> </table>	(有)サン・イズミ	348,200	従業員（住宅融資制度）	252,374	計	600,574	<p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>（銀行借入金保証）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅融資制度）</td> <td style="text-align: right;">277,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,119</td> </tr> </table>	(有)サン・イズミ	348,200	従業員（住宅融資制度）	277,919	計	626,119								
(有)サン・イズミ	348,200																				
従業員（住宅融資制度）	252,374																				
計	600,574																				
(有)サン・イズミ	348,200																				
従業員（住宅融資制度）	277,919																				
計	626,119																				
<p>4 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	<p>4 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">14,000,979千円</p>																				
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は484,144千円であります。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は502,826千円であります。</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 1,846,119	従業員給料手当 1,841,592
賞与引当金繰入額 67,291	賞与引当金繰入額 72,563
退職給付費用 164,942	退職給付費用 109,089
貸倒引当金繰入額 261,548	貸倒引当金繰入額 15,966
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 727,319	従業員給料手当 739,241
賞与引当金繰入額 144,721	賞与引当金繰入額 141,348
退職給付費用 50,870	退職給付費用 36,155
貸倒引当金繰入額 42,207	貸倒引当金繰入額 15,966
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,100,398千円	現金預金勘定 1,458,929千円
現金及び現金同等物 1,100,398	現金及び現金同等物 1,458,929

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	467,389

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	16	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,627,923	15,264,706	49,892,629	772,648	50,665,278	-	50,665,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	39,066	39,066	767,522	806,588	806,588	-
計	34,627,923	15,303,772	49,931,695	1,540,171	51,471,866	806,588	50,665,278
セグメント利益	1,843,201	589,825	2,433,026	132,690	2,565,717	2,664	2,568,381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,779,465	6,214,190	18,993,655	229,414	19,223,070	-	19,223,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	10,932	10,932	473,561	484,494	484,494	-
計	12,779,465	6,225,123	19,004,588	702,976	19,707,564	484,494	19,223,070
セグメント利益	597,862	370,174	968,036	86,163	1,054,199	3,160	1,051,039

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,458,929	1,458,929	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	6,366,243	6,366,243	
(3) 短期借入金	5,900,000	5,900,000	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	289,861

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,229,431	6,366,243	1,136,812
債券			
その他			
計	5,229,431	6,366,243	1,136,812

(注)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものの表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、106,779千円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	957.71	948.93

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,125,809	33,817,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	34,125,809	33,817,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	35,632	35,637

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	28.83	41.95

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,027,398	1,495,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,027,398	1,495,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,639	35,635

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	14.71	14.51

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	524,300	517,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	524,300	517,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,638	35,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。